

## 【別紙】

### 【経常収支比率（合計）】

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が歳出の約2分の1を占めるなど構成比が年々上昇を続けており、類似団体平均を11.4ポイント上回る99.1%（前年度98.8%）となり財政構造の弾力性が失われつつある。今後とも歳入の確保及び事務事業見直し等歳出削減に努め、効率的・効果的な行財政運営を行なう。

### 【人件費】

平成17年度策定の伊根町行政改革プランにおける定員管理の目標（5年間で7人の職員数純減）を達成したが、町の面積が広大で施策の展開に対する職員一人当たりの事業量が多いことから、平成18年度においては類似団体平均と比べて高い水準にある。今後は、特別職及び一般職の期末手当、住居手当・通勤手当等の削減や、団塊世代の職員の退職が訪れるため職員の年齢構成にも留意しつつ新規採用者数の動向を踏まえながらより適切な定員管理に努める。

### 【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と同じ水準にある。地域再建被災者住宅等支援の皆減により平成17年度より下降傾向にあるが、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が歳出の約2分の1を占めるなど財政構造の弾力性が失われつつあるため今後とも事務事業見直し等歳出削減に努める。

### 【物件費】

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、職員の資質向上や意識改革を図るため積極的に実施している職員研修等による旅費及び他町におけるし尿処理による役務費の増のためである。今後は行財政改革の取組を通じ民間でも実施可能な部分については指定管理者制度を導入するなど物件費の削減に努める。

### 【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率は一部事務組合に対する負担金等が小さいため類似団体と比較して低い水準にある。今後は各種団体への負担金率の見直し等によりコスト削減を図る。

### 【その他】

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を3.0ポイント上回っている。これは、簡易水道特別会計における施設整備に伴う公債費財源等の繰出しや国民健康保険特別会計診療所勘定への赤字補てん繰出し等によるものである。また全国平均を上回る高齢化（平成17年国勢調査高齢化率：41.0%）を要因とする老人保健特別会計及び介護保険特別会計保険事業勘定への繰出しも増加している。今後は、簡易水道事業等公営企業会計に対する繰出金については独立採算の原則のもと繰出基準に基づく繰出しを基本とし普通会計の負担額を減らすよう努める。

### 【公債費】

普通建設事業の実施には交付税算入のある優良債を発行しているため、その起債償還等に伴い公債費に係る経常収支比率は上昇し類似団体平均を5.2ポイント上回っている。今後、過去からの起債抑制策により地方債現在高は減少する見込みであるが、町債の発行にあたっては当年度元金償還額を発行額が上回らないことを基準とし、歳出総額に占める公債費負担の長期的な動向に配慮しながら公債費の総額抑制に努める。

### 【普通建設事業費】

人口一人当たり決算額は台風23号被害に係る災害復旧事業費に伴い大幅に増加した平成16年度を除き類似団体平均を下回っている。町財政状況は厳しく実質公債費比率も上昇傾向にあることから、普通建設事業実施にあたっては起債発行による今後の将来負担等を考慮し、事業の選択と集中による見直しを図り財政の健全化に努める。